

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズス クエア横浜タワーB 26階
【電話番号】	050(3116)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼代表執行役専務 三枝 達実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第2四半期連結会計期間)	114,069,863 (60,896,266)	97,167,114 (53,179,095)	211,051,815
経常利益(千円)	3,116,042	749,818	3,262,734
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期連結会計期間)	1,809,396 (999,136)	426,420 (1,172,082)	2,119,689
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,832,849	415,752	2,136,977
純資産額(千円)	22,342,433	22,723,880	22,405,886
総資産額(千円)	59,168,819	61,095,550	65,688,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) (第2四半期連結会計期間)	96.34 (53.16)	22.39 (61.53)	111.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	95.50	22.28	111.02
自己資本比率(%)	37.6	37.0	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,838,716	4,549,760	5,063,961
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,964,591	5,658,626	5,049,826
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	728,032	1,001,078	203,405
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,687,909	3,651,569	3,759,357

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に従業員持株E S O P信託口(以下「E S O P信託口」という。)が所有する当社株式を含めております。

4. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が引き続き発現する中で底堅さがみられるものの、長引く欧州債務問題を背景に、景気の減速が中国等の新興国に波及し、また、円相場の高止まりも外需関連産業に悪影響を与え、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

家電流通業界におきましては、薄型テレビやBDレコーダ等AV関連機器は、地デジ特需の反動が一巡したものの回復は鈍く、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「デジタル一番星」「お客様満足度No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、コンサルティングセールスやソリューションの提案の強化等に取り組んでまいりました。

商品分類別では、携帯電話を中心とする通信関連機器の販売につきましては、好調なスマートフォン、タブレット端末等の積極的な拡販に取り組んだ結果、お客様のニーズにお応えすることにより、前年同四半期、並びに、当第2四半期連結累計期間における通信関連機器の市場成長率を上回りました。

白物家電につきましては、7月中旬以降の猛暑の影響もあり、エアコンを中心として販売は堅調に推移いたしました。

また、インターネットでの販売強化にも積極的に取り組んでまいりました。インターネット通販サイト「イーでじ」は、9月1日に「ノジマオンライン」に改称し、ブランドネームの統一による知名度向上と、実店舗における品揃えの補完等の相乗効果による更なるお客様満足度の向上に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、169億2百万円減少し、971億67百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

収益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ、営業利益は16億5百万円減少して45百万円（前年同四半期比97.2%減）、経常利益は23億66百万円減少して7億49百万円（前年同四半期比75.9%減）、四半期純利益は13億82百万円減少して4億26百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

なお、販売費及び一般管理費については、さらなる削減を継続しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億51百万円（前年同四半期連結累計期間26億87百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は45億49百万円（前年同四半期比147.4%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額56億17百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益5億50百万円を計上し、減価償却費7億76百万円、売上債権の減少額38億32百万円、たな卸資産の減少額32億64百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億58百万円（前年同四半期比188.0%増）となりました。

これは主に、新規店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出49億29百万円及び基幹システム入替えによる無形固定資産の取得による支出6億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は10億1百万円（前年同四半期連結累計期間は7億28百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出12億41百万円等がありましたが、短期借入金の純増額25億円があったためであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規出店計画に対応するために人材の採用を行いました。そのため、主に新卒採用により正社員が313名増加し1,727名となりました。なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、仕入債務の支払いのための運転資金と新規店舗出店のための設備投資資金であります。

契約債務

平成24年9月末現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

区分	合計 (千円)	年度別要支払額				
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	3,000,000	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,512,311	2,512,311	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	4,127,190	-	1,624,690	932,500	750,000	820,000
社債(1年内償還予定のものを含む)	500,000	250,000	250,000	-	-	-

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

また、当社グループは資金調達の機動性を高めるため、取引銀行10行と総額14,800,000千円の貸出コミットメント及び当座貸越契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,462,408	20,462,408	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,462,408	20,462,408	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	20,462,408	-	4,323,175	-	3,238,158

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野島廣司有限会社	神奈川県相模原市中央区弥栄 1 - 7 - 2	1,950	9.5
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	1,906	9.3
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区中央 3 - 3 - 3	1,330	6.5
真柄 準一	新潟県新潟市西区	1,047	5.1
財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代 2 - 3 - 1 6	852	4.2
有限会社ケイエッチ	神奈川県相模原市中央区淵野辺 1 - 2 - 2 1	750	3.7
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央区中央 3 - 3 - 3	750	3.7
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	609	3.0
ネックス社員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2 - 3 - 3 クイーンズタワー B 2 6 階	593	2.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	560	2.7
計	-	10,348	50.6

(注) 上記のほか、自己株式が1,412千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,412,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普株株式 18,990,300	189,893	-
単元未満株式	普通株式 59,308	-	-
発行済株式総数	20,462,408	-	-
総株主の議決権	-	189,893	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。
2. 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(10個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目1番1号	1,412,800	-	1,412,800	6.90
計	-	1,412,800	-	1,412,800	6.90

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。
2. 上記のほか、平成24年9月30日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として開示している当社株式が277,600株あります。これは、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入により平成23年9月27日付で行ったE S O P信託口への自己株式の譲渡について、表示上、当社とE S O P信託口が一体のものであると認識し、平成24年9月30日現在、E S O P信託口が所有する当社株式277,600株を自己株式として開示していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,596	3,715,809
受取手形及び売掛金	14,395,424	10,562,997
商品及び製品	19,815,556	16,537,120
原材料及び貯蔵品	9,383	23,296
繰延税金資産	1,011,999	1,281,465
未収入金	4,680,323	3,823,323
未収還付法人税等	809,181	-
その他	535,894	587,182
貸倒引当金	2,300	950
流動資産合計	45,079,060	36,530,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,348,561	5,040,107
工具、器具及び備品(純額)	1,832,932	1,681,748
土地	4,940,444	7,993,397
その他(純額)	283,879	1,736,508
有形固定資産合計	12,405,817	16,451,761
無形固定資産		
のれん	31,324	20,714
ソフトウェア	680,156	771,833
その他	9,450	9,353
無形固定資産合計	720,931	801,901
投資その他の資産		
投資有価証券	558,214	482,869
繰延税金資産	625,172	651,414
敷金及び保証金	5,989,577	5,882,089
その他	347,580	332,011
貸倒引当金	37,413	36,742
投資その他の資産合計	7,483,131	7,311,641
固定資産合計	20,609,880	24,565,305
資産合計	65,688,941	61,095,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,234,472	15,616,770
短期借入金	500,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,472,183	2,512,311
未払金	3,143,639	2,460,583
未払法人税等	-	455,053
未払消費税等	319,972	348,191
ポイント引当金	2,962,764	3,020,171
その他	2,329,728	1,856,295
流動負債合計	33,212,760	29,519,377
固定負債		
社債	375,000	250,000
長期借入金	5,408,669	4,127,190
販売商品保証引当金	2,025,985	2,149,521
役員退職慰労引当金	148,209	129,545
退職給付引当金	1,450,707	1,543,018
資産除去債務	31,282	31,415
その他	630,439	621,601
固定負債合計	10,070,293	8,852,292
負債合計	43,283,054	38,371,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,294,941	4,293,391
利益剰余金	14,705,541	14,941,545
自己株式	1,043,077	967,474
株主資本合計	22,280,581	22,590,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,161	18,493
その他の包括利益累計額合計	29,161	18,493
新株予約権	96,143	114,750
純資産合計	22,405,886	22,723,880
負債純資産合計	65,688,941	61,095,550

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	114,069,863	97,167,114
売上原価	92,171,278	80,396,295
売上総利益	21,898,585	16,770,818
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,113,300	2,645,026
給料手当及び賞与	6,385,371	5,380,519
役員退職慰労引当金繰入額	3,315	3,904
退職給付引当金繰入額	103,337	119,602
地代家賃	2,836,101	3,036,407
減価償却費	678,756	742,739
その他	6,126,788	4,796,998
販売費及び一般管理費合計	20,246,972	16,725,197
営業利益	1,651,612	45,621
営業外収益		
受取利息	13,880	12,781
仕入割引	886,912	686,773
負ののれん償却額	579,373	-
その他	118,792	97,000
営業外収益合計	1,598,959	796,555
営業外費用		
支払利息	82,779	66,998
社債利息	1,876	1,287
その他	49,874	24,072
営業外費用合計	134,529	92,358
経常利益	3,116,042	749,818
特別利益		
固定資産売却益	-	873
賃貸借解約補償金	11,018	-
新株予約権戻入益	1,007	1,105
その他	375	-
特別利益合計	12,400	1,979
特別損失		
投資有価証券評価損	19,995	58,418
減損損失	16,041	83,460
その他	141,230	58,998
特別損失合計	177,266	200,877
税金等調整前四半期純利益	2,951,176	550,920
法人税、住民税及び事業税	1,033,559	414,403
法人税等調整額	108,219	289,903
法人税等合計	1,141,779	124,500
少数株主損益調整前四半期純利益	1,809,396	426,420
四半期純利益	1,809,396	426,420

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	60,896,266	53,179,095
売上原価	49,296,098	43,847,579
売上総利益	11,600,168	9,331,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,115,139	1,363,733
給料手当及び賞与	3,229,306	2,537,268
役員退職慰労引当金繰入額	1,721	2,433
退職給付引当金繰入額	51,668	59,242
地代家賃	1,469,632	1,521,087
減価償却費	371,517	382,641
その他	3,336,821	2,461,104
販売費及び一般管理費合計	10,575,807	8,327,510
営業利益	1,024,361	1,004,004
営業外収益		
受取利息	7,321	6,532
仕入割引	412,445	331,163
負ののれん償却額	289,686	-
その他	57,185	50,842
営業外収益合計	766,638	388,539
営業外費用		
支払利息	41,387	42,891
社債利息	894	587
その他	38,978	11,566
営業外費用合計	81,259	55,044
経常利益	1,709,740	1,337,499
特別利益		
固定資産売却益	-	873
賃貸借解約補償金	11,018	-
その他	1,214	203
特別利益合計	12,232	1,077
特別損失		
固定資産除却損	56,377	24,967
減損損失	13,396	61,934
その他	4,245	9,243
特別損失合計	74,018	96,145
税金等調整前四半期純利益	1,647,953	1,242,431
法人税、住民税及び事業税	686,783	383,043
法人税等調整額	37,966	312,695
法人税等合計	648,817	70,348
少数株主損益調整前四半期純利益	999,136	1,172,082
四半期純利益	999,136	1,172,082

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,809,396	426,420
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,452	10,668
その他の包括利益合計	23,452	10,668
四半期包括利益	1,832,849	415,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,832,849	415,752
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	999,136	1,172,082
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,746	2,015
その他の包括利益合計	13,746	2,015
四半期包括利益	1,012,883	1,170,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,012,883	1,170,067
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,951,176	550,920
減価償却費	716,951	776,812
減損損失	16,041	83,460
負ののれん償却額	579,373	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	85,295	92,311
ポイント引当金の増減額(は減少)	258,664	57,407
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	420,050	123,536
受取利息及び受取配当金	20,785	19,723
支払利息	82,779	66,998
投資有価証券評価損益(は益)	19,995	58,418
売上債権の増減額(は増加)	3,892,343	3,832,426
たな卸資産の増減額(は増加)	905,144	3,264,523
未収入金の増減額(は増加)	1,118,730	862,397
仕入債務の増減額(は減少)	3,539,400	5,617,702
その他	2,125,395	373,249
小計	4,202,216	3,758,536
利息及び配当金の受取額	20,773	20,178
利息の支払額	85,546	68,548
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,298,725	839,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838,716	4,549,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,372,135	4,929,064
無形固定資産の取得による支出	22,891	675,667
敷金及び保証金の差入による支出	651,732	129,433
敷金及び保証金の回収による収入	51,910	85,640
その他	30,258	10,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964,591	5,658,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,239,868	2,500,000
長期借入れによる収入	324,000	-
長期借入金の返済による支出	1,980,930	1,241,351
社債の償還による支出	125,000	125,000
配当金の支払額	189,563	191,013
その他	3,592	58,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,032	1,001,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,907	107,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,816	3,759,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,687,909	3,651,569

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,750千円増加しております。

【追加情報】

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本プランでは、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成23年9月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は次のとおりであります。

自己株式数	1,690,402株
うち、当社所有自己株式数	1,412,802株
うち、E S O P信託口所有当社株式数	277,600株

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,752,127千円	3,715,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,218	64,239
現金及び現金同等物	2,687,909	3,651,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	187,646	10	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	192,457	10	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成23年5月10日開催の取締役会決議に基づき、187,646千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,587,706千円となっております。

また、平成23年8月2日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入し、自己株式469,500株を三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託者:日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)、以下「E S O P信託口」という。)に預け入れたため、自己株式と資本剰余金がそれぞれ71,387千円増加しております。

その結果、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が4,297,196千円、自己株式が978,472千円となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間末にE S O P信託口が所有する当社株式数及び金額は、それぞれ469,500株及び309,870千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	190,417	10	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	190,496	10	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(注) E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年5月8日開催の取締役会決議に基づき、190,417千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,941,545千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円34銭	22円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,809,396	426,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,809,396	426,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,782	19,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円50銭	22円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	165	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数4,918個) 平成23年6月18日 定時株主総会決議 1. 新株予約権の行使期間 自平成26年8月24日 至平成28年8月23日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (単元株式数100株) 3. 新株予約権の目的となる株式の数 491,800株	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、E S O P 信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

投資に係る重要な事象

株式会社アベルネットの株式取得について、平成24年10月16日開催の最高経営会議において、渡邊健次氏と同日付で株式譲渡契約の締結を決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社アベルネットは、パソコンやデジタル家電を中心としたインターネット通販を主要事業としており、当社グループと近い領域を事業対象としております。本株式取得によって、これまで当社が培ってきたブランド力を活かし、かつ、株式会社アベルネットのインターネット通販における豊富なノウハウを共有するなど、相互に補完しあうことで、事業のシナジーを高めることができると考えております。

本株式取得後は、上記により、スケールメリットの拡大とお客様満足度の向上を図り、当社グループ全体の企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(2) 株式取得の対象会社の概況

名称 株式会社アベルネット

所在地 東京都台東区上野五丁目8番5号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小山励基

事業の内容 パソコン、デジカメ、家電、時計、事務機器、映像・音楽ソフト、通信機器等の輸出入及び販売

資本金 33,000千円

(3) 株式取得の相手先の概要

名称 渡邊健次

住所 埼玉県草加市

上場会社と当該個人の関係 当社との資本関係・取引関係・人的関係はありません。

(4) 取得日

平成24年11月8日

(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

取得前所有株式数 - 株 (所有割合 - %)

取得株式数 320株 (取得価額 581百万円)

取得後株式数 320株 (所有割合 48.5%)

(6) 損益に及ぼす重要な影響

本件に係る平成25年3月期の連結財務諸表への影響については、現在算定中です。

2【その他】

(中間配当)

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....190,496千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 1. E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表に自己株式として表示しておりますが、当該株式は配当金の支払対象株式であります。

2. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。